

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した取組について

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細かに必要な事業を実施できるよう、令和5年11月に創設された交付金。

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和6年度に完了した事業63事業（119.0億円）の取組について報告するもの。

令和6年度完了事業

単位:億円

区分	事業数	重点支援地方交付金充当額
(1)生活者支援(国推奨事業)	6	49.2
(2)事業者支援(国推奨事業)	43	68.8
(3)地方単独事業	14	1.0
計	63	119.0

【事業実施の効果】

(1) 生活者支援（国推奨事業）

地域の消費を喚起し、商店街をはじめとした地域経済を下支えするため、商工会議所や商工会等に対し、プレミアム付き地域商品券の発行を支援し、地域経済の活性化に寄与した。

ＬＰガスの消費者に対し、販売事業者を通して料金上昇分を助成し、負担軽減に寄与した。

県立学校や私立学校の給食の食材費上昇分を支援し、栄養バランスと量を保った給食の提供と保護者の負担軽減に寄与した。

<主な事業>

◇地域商品券発行支援事業（29.2億円）R5,R6事業

物価高騰の影響を受けた地域内の消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、市町村と連携して、商工会議所や商工会等が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援
(発行総額：271億円)

◇ＬＰガス料金高騰対策支援事業費（17.6億円）R5,R6事業

県内のＬＰガス消費者（家庭・事業所）に対し、令和5年10月から令和6年4月までの7か月間分のＬＰガス料金上昇分を支援（補助実績：828者）

◇県立学校給食支援費（0.3億円）、福岡県私立学校給食費支援金（1.9億円）R6事業

県立学校や私立学校に対し、幼児・児童・生徒への栄養バランスと量を保った給食の提供や保護者負担を軽減するため、給食の食材費上昇分を支援
(補助実績：45校（県立学校）、178法人（私立学校）)

(2) 事業者支援（国推奨事業）

電力・ガス・食料品の価格高騰の影響を受ける、医療機関、介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、保育所、児童養護施設、私立学校等に対し、光熱費等の上昇分を助成し、県民の生活に密着した医療サービスなどの継続に寄与した。

特別高圧で受電する中小企業等に対し、電気料金の一部を助成するなど、事業者の負担軽減に寄与した。

デジタルデータを活用するスマート農業機械の導入支援により、農業DXに取り組む農業者の生産性の向上に寄与した。

<主な事業>

◇医療機関等物価高騰対策支援費（7.7億円）R6事業

医療機関等において、継続的な医療提供体制を確保するため、光熱費および食材費の上昇分を支援（給付実績：1,285施設）

◇中小企業等特別高圧受電契約者支援費（14.5億円）R5, R6事業

特別高圧で受電する中小企業等に対し、令和5年10月から令和6年4月までの7か月間の電気代上昇分を支援（補助実績：735事業者）

◇農業DX推進費（4.1億円）R6事業

デジタルデータを活用するスマート農業機械導入に対する助成（補助実績：134件）

(3) 地方単独事業

光熱費等の高騰の影響を受ける県立大学や県有施設の指定管理者に対し、光熱費等の高騰分を支援し、県立大学や県有施設の安定的な運営と利用者へのサービス水準の維持に寄与した。

<主な事業>

◇県立三大学物価高騰対策支援事業（0.7億円）R6事業

光熱費等の高騰の影響を受ける県立三大学法人に対し、光熱費等の高騰分を支援し、県立三大学の安定的な運営に寄与（補助実績：3法人）

[備考]

国の交付金を活用した取組について、県民に周知するため、事業の実施状況や交付金対象経費等を県HPへ掲載。

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

掲載URL：<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/rinjikoufukin-juutenshien.html>